

Denkei

2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

2020年11月10日

東京証券取引所JASDAQ
証券コード：9908

 日本電計株式会社

1. 2021年3月期第2四半期の実績
2. 成長戦略
3. 会社概要
4. 参考資料

1. 2021年3月期第2四半期の実績
2. 成長戦略
3. 会社概要
4. 参考資料

1 第2Qは前年比▲14.7%の減収、▲55.0%の営業減益

- コロナ禍による消費活動の減衰、移動制限による物流や生産活動の停滞などがあり、減収。ほぼ全ての国や地域で減収となり、また、一部の海外拠点では、売上高がゼロとなる月があるなど、国や地域・業務形態によって大きなバラつきが生じた。
- 付加価値を高める営業で個別の粗利率は向上、また、営業活動の制約に伴い出張旅費や展示会費用などが大幅に減少した。これらにより、大幅減収の中でも利益を確保することが出来た。

2 自動車業界、電子・電機業界で計測機器の需要は底堅い。一時的な停滞はあっても需要は早晩回復するものと想定。

- EV、PHVの普及を背景にインバーター・モーター・電池等の需要が旺盛。
- 自動運転の実用化に向けての開発が積極的に進められている。
- 次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっている。
- コロナ禍の影響で、ユーザー企業には予算執行を一時的に見送る動きはあっても、予算凍結の動きまではない。
- 一時的な停滞はあっても、潜在的なニーズは底堅く、需要は早晩回復するものと想定。

売上高は約15%の減収、営業利益・経常利益は半減も利益を確保

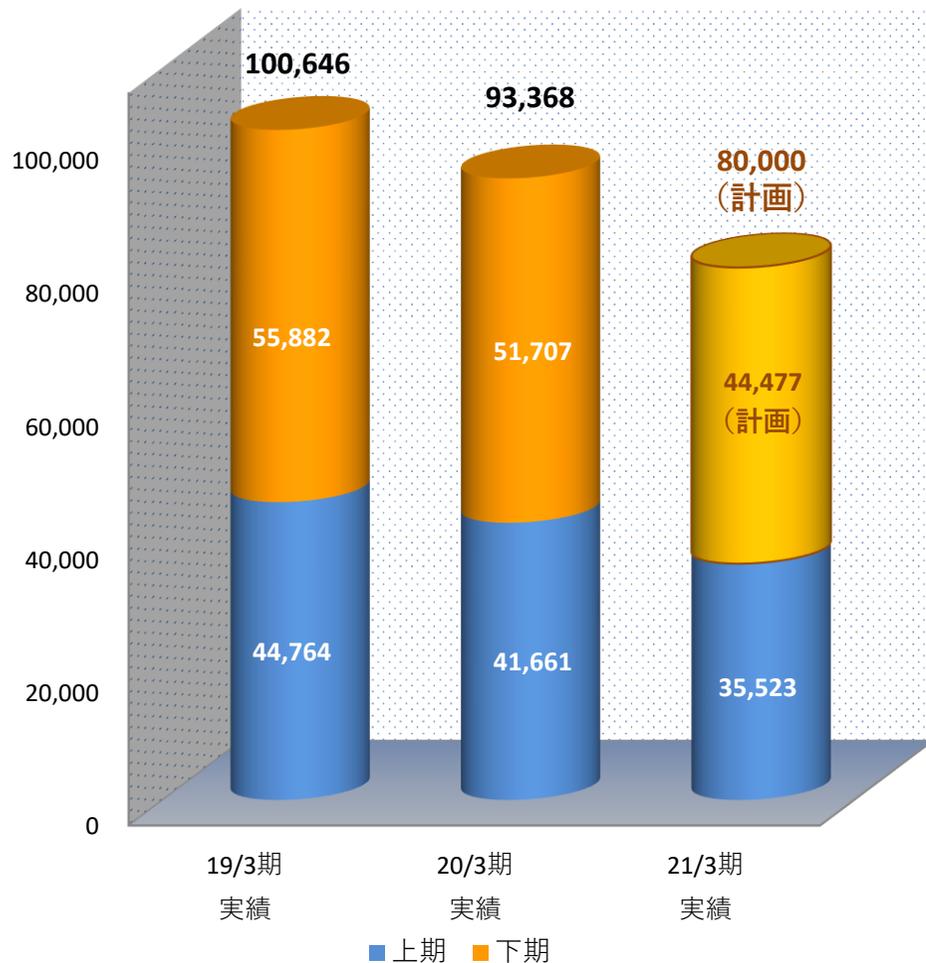
コロナ禍の影響を受け減収となったが、利益率の改善や営業活動の制約に伴い出張旅費や展示会費用等の経費の大幅削減を進め、利益を確保した。

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2019/9		2020/9 (前期比)			
	実績	構成比	実績	増減	伸率(%)	構成比
売上高	41,661	100.0	35,523	▲ 6,138	▲ 14.7	100.0
売上原価	36,744	88.2	31,476	▲ 5,268	▲ 14.3	88.6
売上総利益	4,916	11.8	4,047	▲ 869	▲ 17.7	11.4
営業利益	873	2.1	392	▲ 481	▲ 55.0	1.1
経常利益	858	2.1	415	▲ 443	▲ 51.6	1.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	529	1.3	210	▲ 319	▲ 60.3	0.6

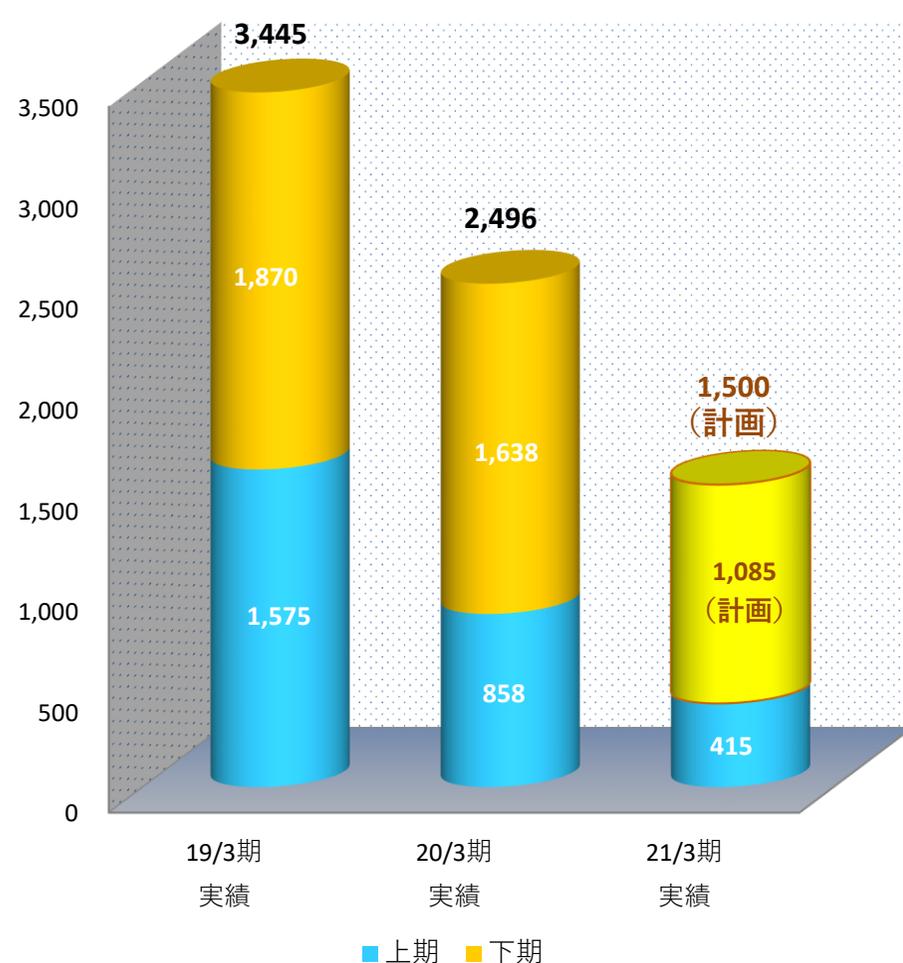
売上高（連結）

百万円



経常利益（連結）

百万円



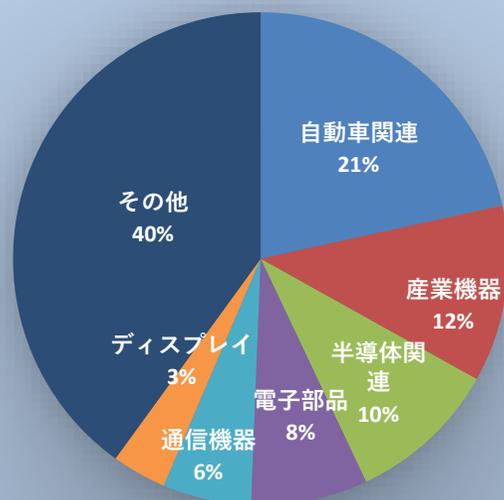
2021年3月期 第2四半期 売上構成（個別）

Denkei

用途別売上構成（個別）

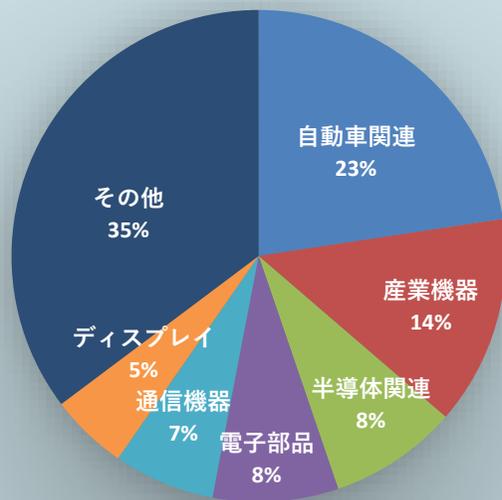
- ・当社の主要ユーザーである自動車関連や産業機器関連が、消費の減衰や工場の一時停止などの影響のため大幅な減収となった。半導体関連は落ち込みが少ない。
- ・ディスプレイは2019年3月期（2期前）の大口受注がなく、前年並みの実績となった。

2019年3月期 第2Q
387億円



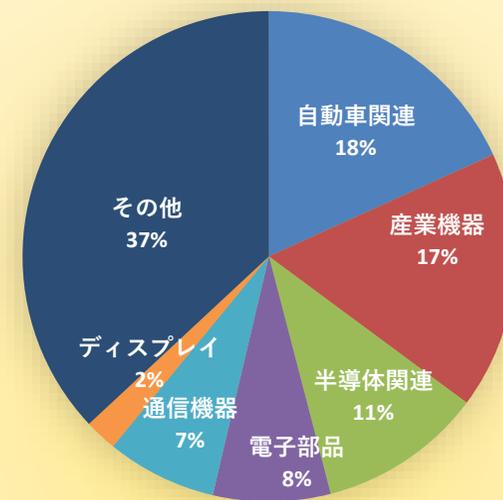
■自動車関連	79億円	21%
■産業機器	56億円	14%
■半導体関連	36億円	9%
■電子部品	35億円	9%
■通信機器	23億円	6%
■ディスプレイ	34億円	9%
■その他	124億円	32%

2020年3月期 第2Q
362億円



■自動車関連	78億円	23%
■産業機器	58億円	14%
■半導体関連	33億円	8%
■電子部品	34億円	8%
■通信機器	26億円	7%
■ディスプレイ	6億円	5%
■その他	127億円	35%

2021年3月期 第2Q
287億円

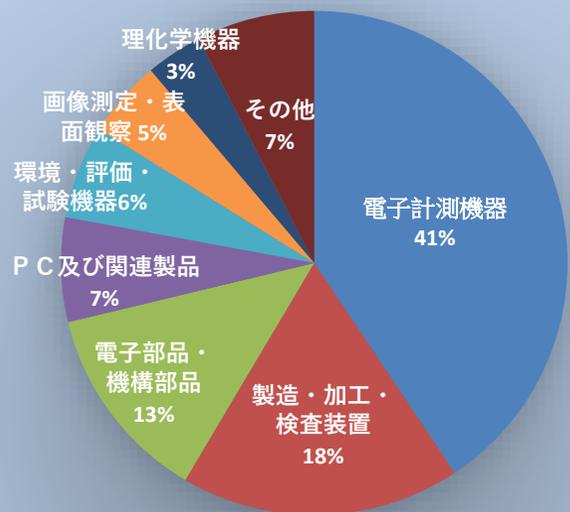


■自動車関連	52億円	18%
■産業機器	49億円	17%
■半導体関連	31億円	11%
■電子部品	22億円	8%
■通信機器	21億円	7%
■ディスプレイ	6億円	2%
■その他	106億円	37%

品種別売上構成（個別）

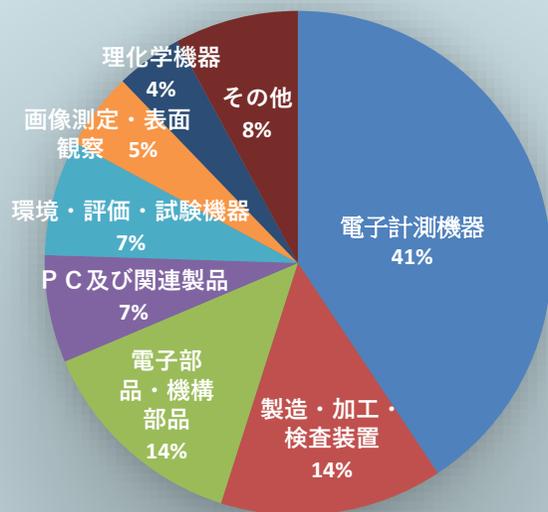
- ・前期比で「電子計測機器」が▲38億円、「製造・加工・検査装置」が▲15億円となった。
- ・当社が注力する「環境・評価・試験機器」「画像測定・表面観察」「理化学機器」は、絶対額では増減があるものの、シェアを伸ばしている。

2019年3月期 第2 Q
387億円



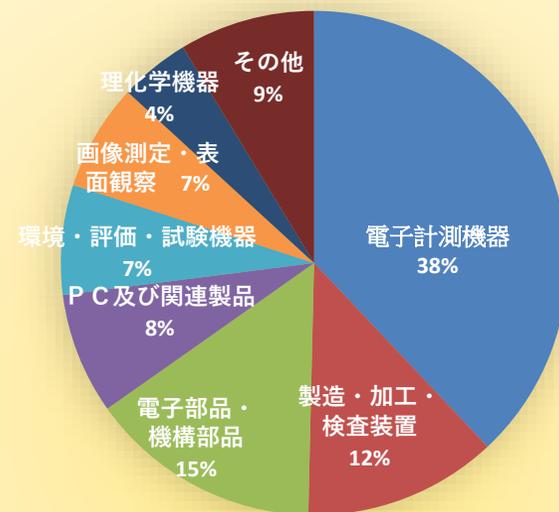
■ 電子計測機器	158億円	41%
■ 製造・加工・検査装置	69億円	18%
■ 電子部品・機構部品	49億円	13%
■ PC及び関連製品	26億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	23億円	6%
■ 画像測定・表面観察	19億円	5%
■ 理化学機器	14億円	3%
■ その他	29億円	7%

2020年3月期 第2 Q
362億円



■ 電子計測機器	147億円	41%
■ 製造・加工・検査装置	51億円	14%
■ 電子部品・機構部品	50億円	14%
■ PC及び関連製品	25億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	27億円	7%
■ 画像測定・表面観察	18億円	5%
■ 理化学機器	15億円	4%
■ その他	29億円	8%

2021年3月期 第2 Q
287億円



■ 電子計測機器	109億円	38%
■ 製造・加工・検査装置	35億円	12%
■ 電子部品・機構部品	43億円	15%
■ PC及び関連製品	22億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	20億円	7%
■ 画像測定・表面観察	20億円	7%
■ 理化学機器	13億円	4%
■ その他	25億円	9%

2021年3月期 第2四半期 セグメント別

Denkei

- 《日本》中国景気の減速、米中貿易摩擦の激化に加え、コロナ禍による経済活動の混乱などから、ユーザーの投資マインドが冷え込み、減収・減益。
- 《中国》販売子会社では大口案件もあり前期比増収増益。受託試験場の運営子会社は移動制限の影響で受託試験が出来ない時期があり、大幅減収・減益を強いられた。
- 《その他》韓国や台湾など比較的堅調な地域もあったが、全般的にはコロナ禍による経済活動の混乱の影響で前期比減収・減益となった。

(※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ)

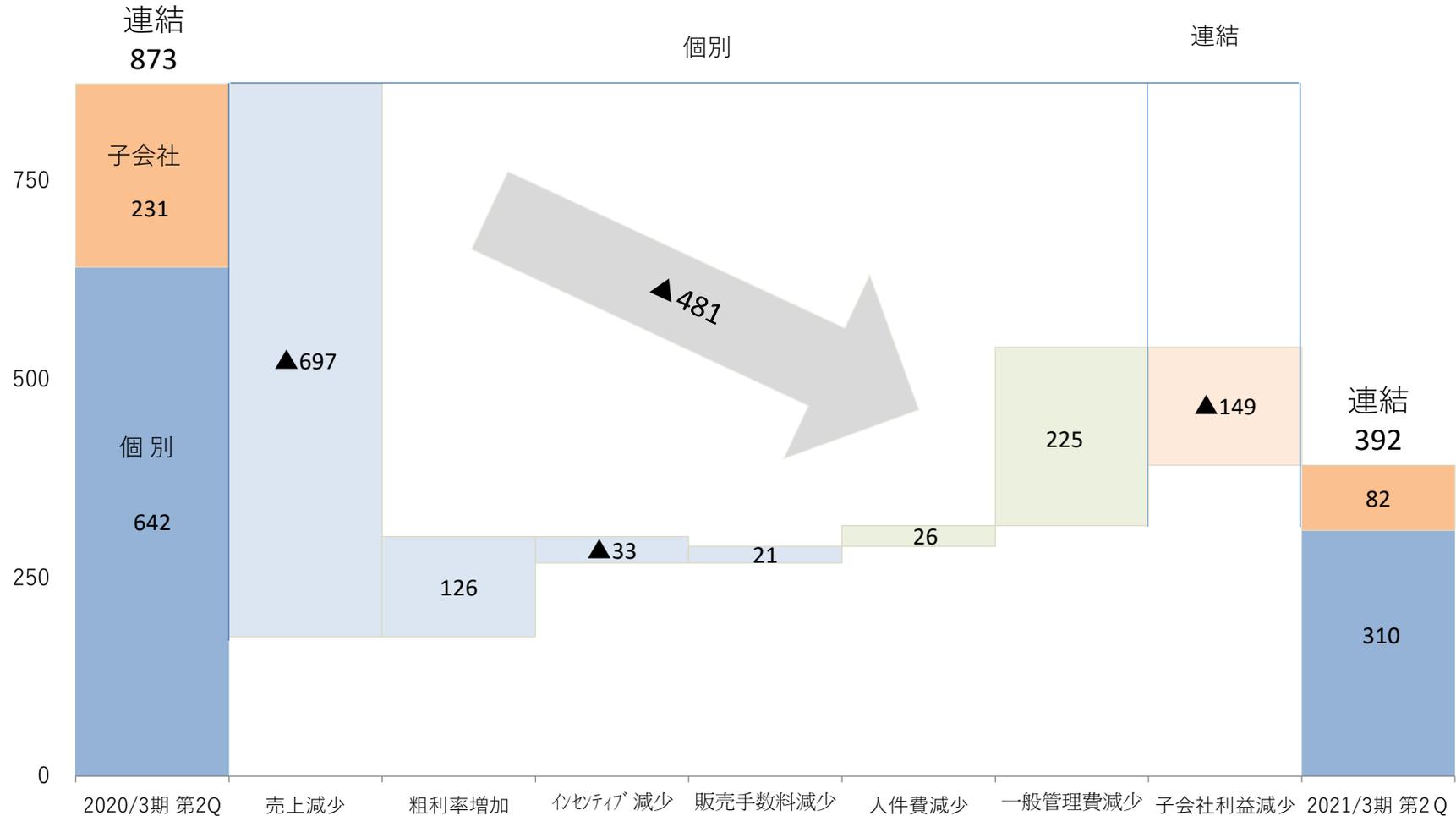
(単位：百万円、%)

		2019/9月	2020/9月	前期比		
				増減	伸率(%)	構成比
日本	売上	36,504	29,162	▲ 7,342	▲ 20.1	82
	営業利益	1,355	845	▲ 510	▲ 37.6	216
	同率(%)	3.7	2.9	▲ 1	—	—
中国	売上	5,182	5,897	715	13.8	17
	営業利益	116	78	▲ 38	▲ 32.8	20
	同率(%)	2.2	1.3	▲ 1	—	—
その他地域	売上	2,224	1,623	▲ 601	▲ 27.0	5
	営業利益	62	▲ 18	▲ 80	▲ 129.0	▲ 5
	同率(%)	2.8	▲ 1.1	▲ 4	—	—
調整等	売上	▲ 2,249	▲ 1,159	1,090	—	—
	営業利益	▲ 660	▲ 513	147	—	—
	同率	—	—	—	—	—
合計	売上	41,661	35,523	▲ 6,138	▲ 14.7	—
	営業利益	873	392	▲ 481	▲ 55.1	—
	同率(%)	2.1	1.1	▲ 1	—	—

(百万円)

連結営業利益

1,000



2020年3月末
総資産 520億円

▲84億円

2020年9月末
総資産 436億円

流動資産 ▲88



固定資産 +4



負債 ▲87



純資産 +3



有利子負債 94億円 (▲22億円)

自己資本比率 44.8% (+7.5%)

次の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。



<過去の配当の状況>

単位：円（1株当たり）、%

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 予想
中間	7	7	12	12	13	13	13	13	18	20	20
期末	15	20	23	23	25	25	27	29	32	30	30
年間	22	27	35	35	38	38	40	42	50	50	50
配当性向	21.7	15.2	19.2	22.2	15.3	18.4	19.5	17.2	16.8	23.2	35.7
備考											

1 先行き不透明ながら、電子計測器の需要は底堅く推移するものと予想

- ・コロナ禍終息の目処が立たない状況にあるが、自動車業界や通信関連業界では研究開発や設備投資の潜在的需要は旺盛で、電子計測器関連の需要は底堅く推移するものと予想。
- ・コロナ禍の影響は、下半期から徐々に回復するものと想定して下記の業績予想を計画。（コロナ禍の終息時期によって業績見込みも変動する可能性があります。）

2 高水準の受注残高を維持

- ・2020年9月末時点で、164億円の受注残高を確保（2020年3月末比+12.6億円）

3 徹底したコスト削減により、利益の確保を目指す

- ・当社では2019年9月に実施した既存事務所の新本社への集約で賃貸料等の費用削減が進んだ他、営業活動の制限に応じた経費の削減を徹底しております。これらにより、雇用の維持を進めながら、利益の確保を目指します。

（単位：百万円、%）

	2020/3期		2021/3期			
	実績	構成比	予想	前期比 増減	前期比 伸率	前期比 構成比
売上高	93,368	100.0	80,000	▲ 13,368	▲ 14.3	100.0
営業利益	2,449	2.6	1,600	▲ 849	▲ 34.7	2.0
経常利益	2,496	2.7	1,500	▲ 996	▲ 39.9	1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,690	1.8	1,100	▲ 590	▲ 34.9	1.4

受注残高 2019年3月末:143億円、2019年9月末:204億円、2020年3月末:151億円

1. 2021年3月期第2四半期の実績
2. 成長戦略
3. 会社概要
4. 参考資料

- ◆ 日本電計では、10年後（2030年）を見据えた成長戦略を策定しました。詳細は「2021～2030年 成長戦略について」をご参照下さい。（弊社のホームページに掲載しております。）
- ◆ なお、新型コロナウイルス感染症の影響で合理的な先行きの見通しを推計できない状況にあることから、今回の発表では、具体的な数値目標の開示は見合わせております。
- ◆ 具体的な数値目標が開示できるようになれば、新中期経営計画として改めて発表させていただきます。

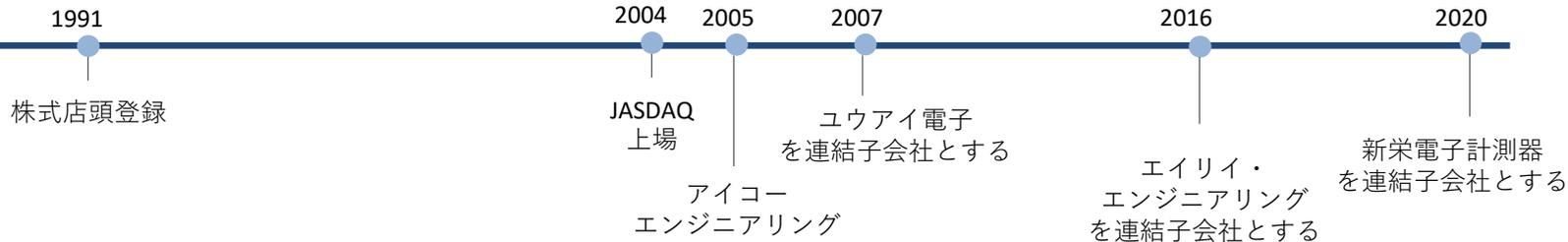
テクニカル商社への新たな挑戦

私たちは、環境変化に適応し
豊かな社会の発展に貢献いたします。

1. 2021年3月期第2四半期の実績
2. 成長戦略
- 3. 会社概要**
4. 参考資料

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12 NDビル
代表者	代表取締役社長 柳 丹峰
設立	1950年9月4日
公開市場	JASDAQ (スタンダード)
発行済株式数	7,879千株 (2020年3月31日現在)
資本金	1,159百万円 (2020年3月31日現在)
従業員数	1,083名 (連結)、539名 (個別) (2020年9月30日現在)
事業所	営業拠点として国内49拠点・海外12の国・地域で47拠点 (現地法人含むグループ、2020年9月30日現在)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化するユーザーニーズに対応して販売。

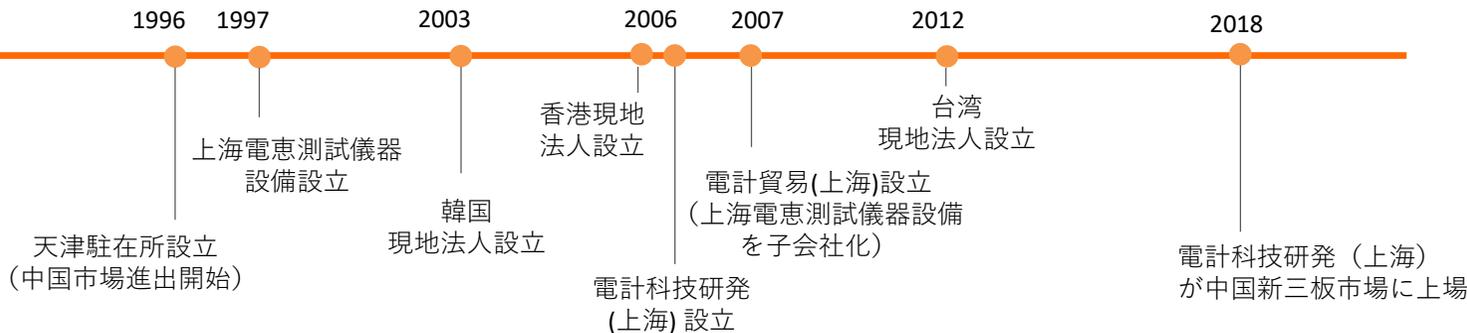
国内



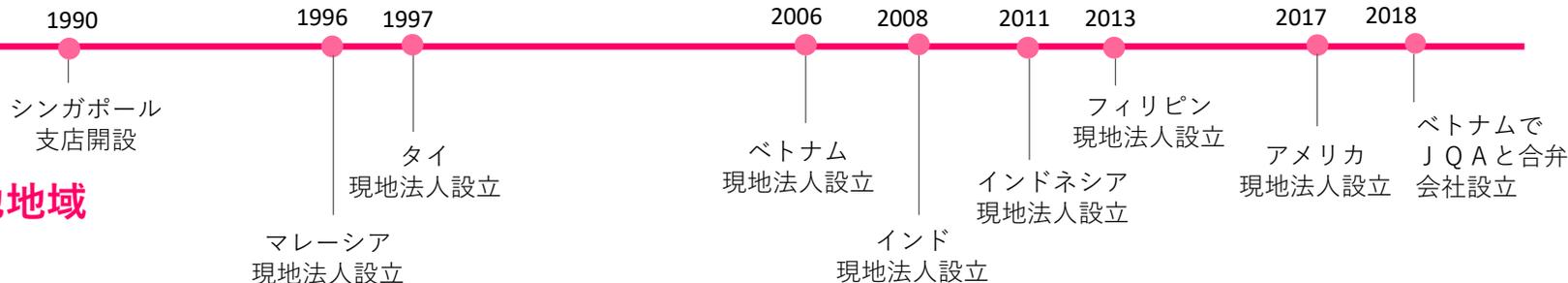
中国・台湾・韓国

1950

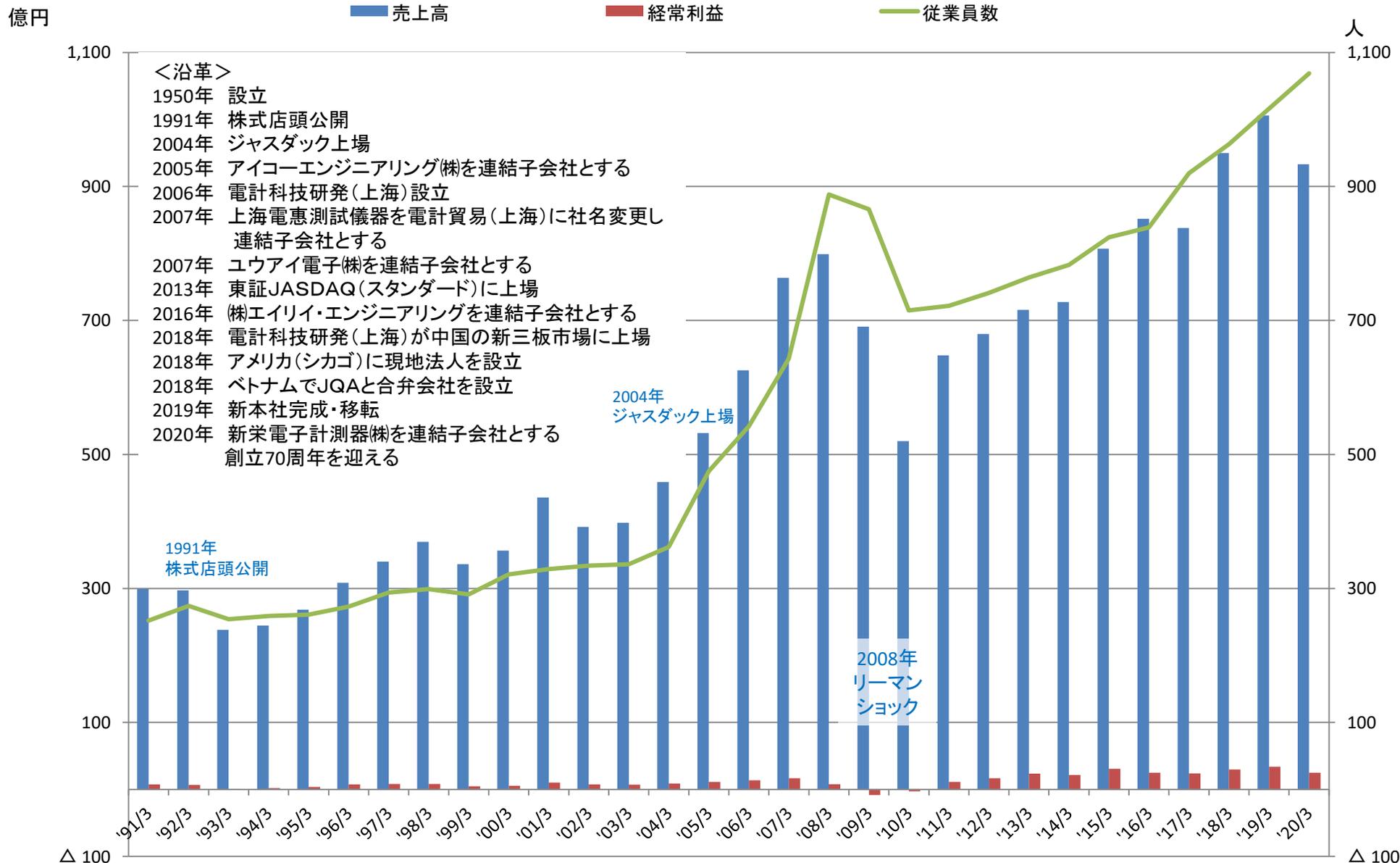
日本電計(株) 設立
資本金：30万円



その他地域



業績・社員数推移



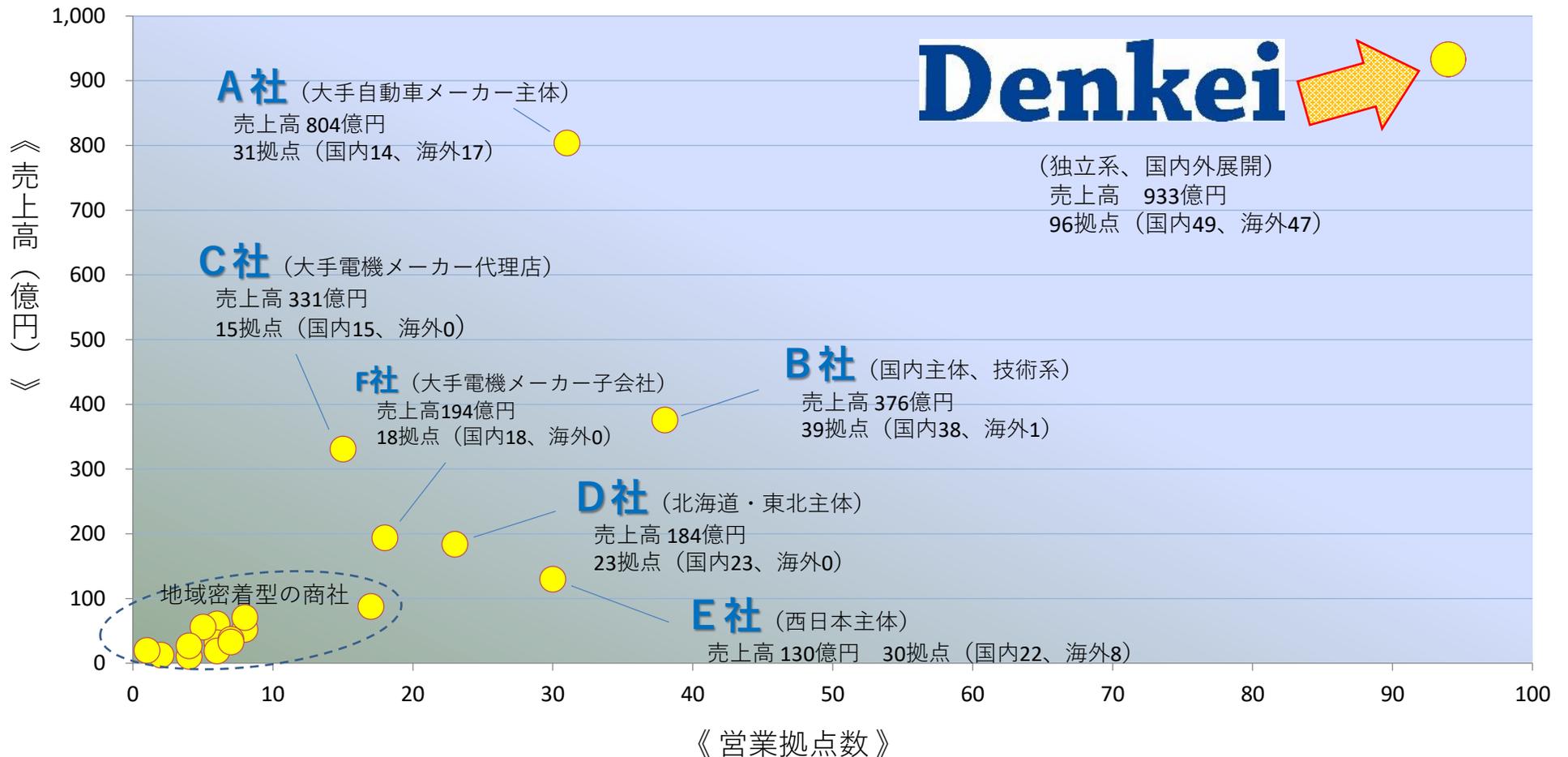
- 国内営業所：仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、長岡、長野、松本、山梨、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、金沢、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、大分、熊本、鹿児島
- センター：国際センター
- ウェブショップ：計測器ワールド
- 支援拠点：横浜試験室、商品センター
- 事業推進部：ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、マーケティング部、海外事業推進部
- 国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)、未来B計画(株)

- 海外支店：シンガポール
- 海外子会社：電計貿易（上海）（上海浦東・上海浦西・長春・大連・瀋陽・北京・天津・青島・蘇州園區・蘇州新区・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・廈門・南昌・深圳・龍華・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶・嘉定）、電計科技研究（上海浦西・上海浦東・蘇州）、香港、台湾（台北）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、韓国（水原）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、フィリピン（サンタロサ）、アメリカ（シカゴ）

日本電計の特長（業界内の位置付け）

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内49拠点、海外12の国・地域に47拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

< 電気計測器商社の勢力図 >





電子計測器



環境・試験機器



理化学分析装置



画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボット技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

1. 2021年3月期第2四半期の実績
2. 成長戦略
3. 会社概要
4. 参考資料

- 1.顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、
信頼されるエクセレントパートナーになる。
- 2.公正にして明朗な社会の実現に向けて、
尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3.地球環境の回復と維持保全を図る、
生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4.最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5.活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、
健全経営のヘルシーカンパニーになる。



コンプライアンスの徹底と企業文化の進化

- 企業理念・コーポレートガバナンスをグループ全体の企業文化として浸透させ定着させる
- 自ら価値を創造し続ける力を強化し、持続的な発展と企業価値の向上

経営スピードの向上

- ◆ 経営に資するPDCAの設定と迅速な意思決定
- ◆ 持続的成長を実現するために実行スピードの加速

実行力の強化

- ◆ 権限・責任の明確化による実行力を追求する体制構築
- ◆ 各事業においてスピード感を持った意思決定・事業遂行

グループ経営の強化

- ◆ グループ経営健全化
- ◆ Denkeiグループ全体のシナジー効果の追求

人材基盤の強化

- ◆ Denkeiグループの将来を担う人材を戦略的・計画的に確保・育成・活用するための人事施策に積極的に取り組む

- 2009年 中国四川省「希望プロジェクト 電計希望小学校」寄付
- 2011年 東日本大震災時の復興寄付
- 2017年 「中国青少年発展基金会」を通じて希望小学校へ追加寄付
- 2020年 医療機関にN95マスク4,600枚を寄贈



日本電計は創立70周年を迎えました。

さる2020年9月4日、日本電計は創立70周年を迎えました。これもひとえに、皆さま方の永年にわたるご愛顧の賜物と、深く感謝申し上げます。

弊社は、1950年の創業以来、電子計測器の専門商社としてあらゆる計測ニーズに対応できる「総合コンサルタントディーラー」を目指し、お客様の真のテクニカルパートナーとなるべく、邁進してまいりました。

また、近年では、新エネルギー自動車、ADAS・自動運転、5G、IoTの分野をメインターゲットに積極的に営業活動を展開しています。

弊社では、創立70周年にあたる本年を起点とした今後10年間の成長戦略「イノベーション2030」を策定いたしました。詳細につきましては、弊社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧になっていただきたく存じます。

変化の激しい時代だからこそ弊社は変化（イノベーション）を続け、挑戦し続けていきたいと考えております。

70周年を一つの通過点として、百年企業を目指し、今後も時代の変化に適切に対応し、日々の精進を続けて参る所存です。

今後とも皆さま方の変わらぬご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
IR推進

Email : honsha@n-denkei.co.jp

Denkei